

普通会計等財政状況調（平成21年度）

（単位：千円・人・％）

団体名	京田辺市		人口	H17年国調	H12年国調	H22.3.31住基人口	H22.3.31住基世帯数	H17年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型										
	区	分		64,008人	59,577人	62,730人	24,271世帯	47,316人			42.94Km <sup>2</sup>	1,491人	区分	指数等							
歳入																					
区分	決算額	構成比	経常	-	財	構成比	歳出		区分	決算額	構成比	経常	-	財	構成比	経常	収支比率	区分	決算額	区分	指数等
地方税	9,508,633	43.3	8,735,733	73.6	人件費	4,966,719	23.1	4,462,787	35.1	歳入総額	21,936,760	基準財政需要額	9,558,560								
地方譲与税	190,080	0.9	190,080	1.6	(うち職員給)	(3,509,019)	(16.3)	(3,104,682)	(24.4)	歳出総額	21,501,956	基準財政収入額	7,645,754								
利子割交付金	36,410	0.2	36,410	0.3	扶助費	3,579,084	16.6	1,283,373	10.1	歳入歳出差引額	434,804	標準財政規模	12,694,517								
配当割交付金	18,850	0.1	18,850	0.2	公債費	2,550,320	11.9	2,516,560	19.8	= -	231,994	財政力指数	0.800								
株式等譲渡所得割交付金	8,747	0.0	8,747	0.1	内 元利償還金	(2,549,681)	(11.9)	(2,515,921)	(19.8)	翌年度へ繰越すべき財源	231,994	(3年平均)	(0.817)								
地方消費税交付金	573,725	2.6	573,725	4.8	一 時借入金	(639)	(0.0)	(639)	(0.0)	実質収支	202,810	実質収支比率	1.6								
ゴルフ場利用税交付金	21,429	0.1	21,429	0.2	小 計	11,096,123	51.6	8,262,720	65.0	本年度 - 前年度	595	公債費比率	14.3								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	2,789,366	13.0	1,755,421	13.8	(財政調整基金)	108,394	起債制限比率	10.0								
自動車取得税交付金	85,716	0.4	85,716	0.7	維持補修費	262,343	1.2	252,942	2.0	積立金	112,000	実質赤字比率	-								
地方特例交付金	141,128	0.6	141,128	1.2	補助費等	1,666,799	7.8	485,374	3.8	(財政調整基金)	0	積立金取崩額	-								
地方交付税	2,138,586	9.7	1,904,210	16.0	積立金	155,529	0.7	-	-	繰上償還金	0	実質公債費比率	6.5								
内 普 通	(1,904,210)	(8.7)	(1,904,210)	(16.0)	投資・出資・貸付金	94,300	0.4	0	0.0	実質単年度収支	4,201	(3年平均)	(6.9)								
内 特 別	(234,376)	(1.1)	-	-	繰出金	2,069,883	9.6	1,116,884	8.8	= + - +	6,282,957	将来負担比率	-								
交通安全特別交付金	11,654	0.1	11,654	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金現在高	6,282,957	地方債現在高	21,584,668								
分担金及び負担金	484,270	2.2	-	-	投資の経費	3,367,613	15.7	-	-	債務負担行為額	590,330	債務負担行為額	590,330								
使用料	418,928	1.9	122,035	1.0	(うち人件費)	(64,132)	(0.3)	-	-	適用税率の状況	国保会計の状況										
手数料	104,659	0.5	-	-	普通建設事業費	3,338,915	15.5	-	-	市 個人均等割	3,000円	均等割	6.0%								
国庫支出金	3,644,724	16.6	-	-	補助	(1,033,391)	(4.8)	-	-	市 個人均等割	3,600,000円	均等割	9.0%								
国有提供施設等交付金	13,927	0.1	13,927	0.1	単独	(2,293,224)	(10.7)	-	-	市 個人均等割	2,100,000円	均等割	8.0%								
府支出金	1,099,610	5.0	-	-	府営事業負担金	(12,300)	(0.1)	-	-	市 個人均等割	492,000円	均等割	7.0%								
財産収入	42,342	0.2	9,360	0.1	災害復旧事業費	28,698	0.1	-	-	市 個人均等割	14.7%	法人税割	14.7%								
寄附金	5,632	0.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	固定資産税	1.4%	固定資産税	1.4%								
繰入金	400,099	1.8	-	-						都市計画税	0.28%	都市計画税	0.28%								
繰越金	297,909	1.4	-	-						市 税 徴 収 率		被保険者数	14,107人								
諸収入	190,702	0.9	2,324	0.0						市 民 税	98.5	一人あたり	175,923円								
地方債	2,499,000	11.4	-	-						市 民 税	15.5	一人あたり	97,420円								
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-						市 民 税	93.9	一人あたり	317,197円								
うち臨時財政対策債	(840,200)	(3.8)	-	-						市 民 税	98.6	一人あたり	97,420円								
合計	21,936,760	100.0	11,875,328	100.0	合計	21,501,956	100.0	11,873,341	93.4	市 民 税	98.6	一人あたり	97,420円								
( )は臨時債を含む額			(12,715,528)							市 民 税	14.6	一人あたり	317,197円								
歳出																					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	職員給等の状況		区分	現年	滞納	計								
市民税	3,756,797	39.5	1.0	議会費	198,670	0.9	2.2	区分	職員数	一人あたり	給与月額	区分	第1次	第2次	第3次						
法人税	472,244	5.0	38.9	総務費	3,043,611	14.2	56.4	一般職員	487	323,756	1.4%	17年	756	6,911	20,153						
固定資産税	4,168,710	43.8	2.1	民生費	6,670,068	31.0	12.9	(うち消防職)	(104)	(321,856)	0.28%	国調	2.7	24.8	72.5						
軽自動車税	72,747	0.8	2.0	衛生費	1,645,927	7.7	30.5	(うち技能労務職)	(56)	(328,607)	0.28%	12年	802	7,975	18,460						
たばこ消費税	265,224	2.8	4.9	労働費	73,751	0.3	344.8	教育公務員	49	303,163	0.28%	国調	2.9	29.3	67.8						
鉱産税	11	0.0	56.0	農水費	339,751	1.6	1.1	臨時職員	0	0	0.28%										
特別土地保有税	-	-	-	商工費	92,068	0.4	19.2	合計	536	321,873	0.28%										
電気税	-	-	-	土木費	2,631,555	12.2	15.0														
ガス税	-	-	-	消防費	1,295,553	6.0	14.5														
法定外普通税	-	-	-	教育費	2,931,984	13.6	5.2														
目的税	772,900	8.1	0.9	災害復旧費	28,698	0.1	皆増														
入湯税	-	-	-	公債費	2,550,320	11.9	2.1														
都市計画税	(772,900)	(8.1)	(0.9)	諸支出金	-	-	-														
事業所税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-														
合計	9,508,633	100.0	4.5	合計	21,501,956	100.0	10.8														

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。